

独立行政法人雇用・能力開発機構の財源について(平成20年度予算)

労働保険特別会計 1,115 億円
 一般会計 1 百万円

事業収入 1,535 億円
 資金調達 3,508 億円

予算総額6,157億円

(うち、国費措置分 1,115億円)

労働保険特別会計

雇用勘定
 ○運営費交付金
 (一般勘定・財形勘定)

769億円

(762億円)

○補助金
 (雇用支援・財形・施設整備)

346億円

(346億円)

雇用開発・能力開発業務

1,230億円

- ・一般管理費(422億円、うち人件費401億円)
- ・雇用開発業務経費(181億円)
- ・職業能力開発業務経費(585億円)
- ・施設整備費(17億円)
- ・その他(24億円)

(122億円)

事業収入

1,535億円

- 〈雇用・能力開発〉
- ・職業訓練収入(49億円)
- ・促進融資回収金等(53億円)
- 〈財形〉
- ・財形融資回収金等(987億円)
- 〈譲渡〉
- ・家賃収入(380億円)
- ・譲渡収入(47億円)

勤労者財産形成促進業務

7億円

(7億円)

(0.2億円)

○補助金
 (財形)

0.2億円

(0.2億円)

- ・勤労者財産形成促進業務費(0.5億円)
- ・一般管理費(6.7億円、うち人件費3.8億円)

融資・償還原資

4,494億円

(1百万円)

借入金・債券・貸付回収金等

(3,508億円)

(987億円)

資金調達

民間資金借入金
 1,759億円

雇用・能力開発債券
 1,749億円

労働保険特別会計

○補助金
 (財形)

0.2億円

一般会計
 ○補助金
 (財形)

1百万円

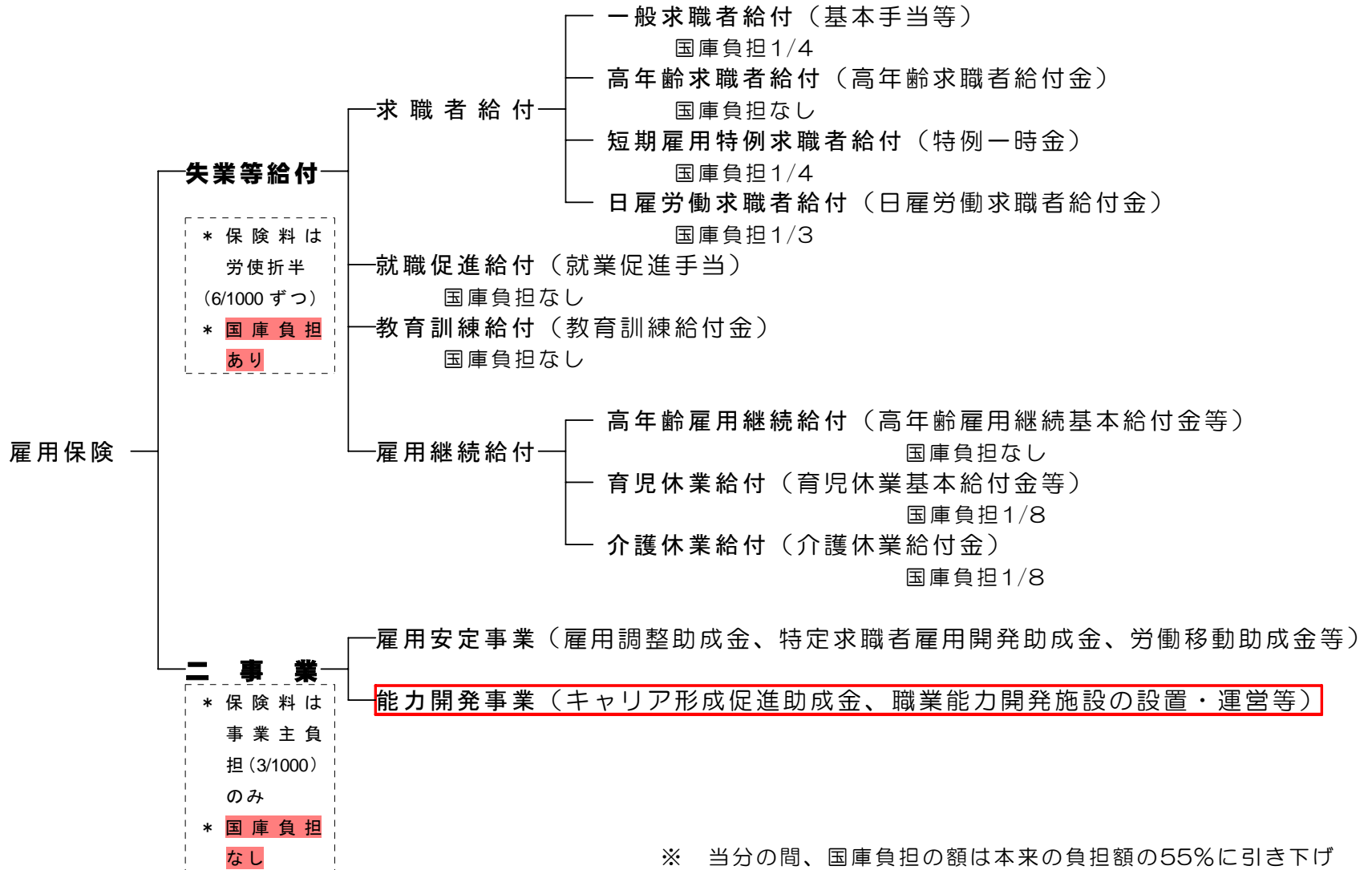
雇用促進住宅等譲渡等業務

426億円

(426億円)

- ・雇用促進住宅関係業務経費(424億円)
- ・一般管理費(2.8億円、うち人件費1.6億円)

雇用保険制度の概要



雇用保険二事業とは

失業の予防、雇用機会の増大、労働者の能力開発等に資する雇用対策 ー失業等給付の給付減を目指すー

事業内容

① 雇用安定事業 【20年度予算 1,995億円】

○事業主に対する助成金

- ・若年者や中高年齢者の試行雇用を促進(試行雇用奨励金)
- ・高齢者や障害者を雇用する事業主を支援(特定求職者雇用開発助成金)
- ・創業や雇用を増やす事業主を支援(自立就業支援助成金、地域雇用開発助成金)
- ・失業予防に努める事業主を支援(雇用調整助成金)
- ・仕事と子育ての両立を支援(育児・介護雇用安定等助成金) 等

○中高年齢者等再就職の緊要度が高い求職者に対する再就職支援

- ・就職支援ナビゲーターや再チャレンジプランナーによるきめ細かい就職相談・職業紹介 等

○若者や子育て女性に対する就労支援

- ・ジョブカフェ、マザーズハローワーク等における職業紹介、情報提供 等

② 能力開発事業 【20年度予算 1,296億円】

○在職者や離職者に対する訓練

- ・日本版デュアルシステムの実施
- ・公共職業能力開発施設の設置・運営
- ・専修学校等の民間教育機関を活用した職業訓練の推進

○事業主が行う教育訓練への支援

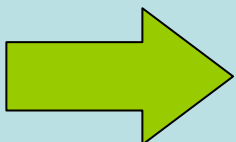
- ・キャリア形成促進助成金 等

○職業能力評価制度の整備

○「職業能力形成システム」の構築

- ・ジョブ・カード

※赤字は(独)雇用・能力開発機構が担う事業



リストラ等雇用上の諸問題が企業行動に起因するところが多く、また、これらの問題の解決が事業主にも利益をもたらすため、事業主の保険料(雇用者の賃金総額の0.3%分)のみを原資。国庫負担はない。